

平成24年度事業計画

1. 基本方針

わが国における「社会保障と税の一体改革」に関する議論をはじめとし、先進各国の財政改革に関する議論の進展、リーマンショックやユーロ圏の経済混乱の影響による年金資産運用実績の変動幅の拡大、退職給付に関する、国際会計基準IAS19号および日本基準の改正など、企業年金制度・社会保障制度をとりまく環境は大きく変化している。また、わが国においては企業年金制度の財政健全化を図るべく、財政運営基準の見直しが行なわれたが、これは、従業員の老後所得保障の一翼を担うものとして企業年金制度の重要性がより一層増しているからに他ならない。

このような環境下、当会の果たすべき公共的・社会的使命に鑑み、平成25年4月1日を目途に、当会は公益法人制度改革関連法に基づく新公益法人へ移行することとしている。

当会は、年金数理に関する職能団体として、従来から、高い倫理観と厳しい規範遵守の精神に立脚し実務的な取組みを強化してきたところであるが、新公益法人への移行準備を進める中で、それらの活動をより一層充実させる必要がある。平成23年度から、会員の継続的能力開発を従来以上に積極的に推進することを目的として、IT技術等の活用の一環としてeラーニングを導入し、能力開発機会の提供を図りつつあるが、今後は会員の継続的能力開発がよりいっそう重要となる。さらに、社会保障制度の改革議論の進展を踏まえた企業年金制度の将来像の検討・提言など、当会のノウハウを活用した積極的な活動を展開していかなければならない。

当会は、新公益法人への移行を踏まえ、当会の使命である企業年金の普及・発展に向けた公益活動をより一層推進する。

2. 事業計画

上記の基本方針のもと、定款第4条に規定されている事業として具体的に次の事業を推進する。

- (1) 新公益法人への移行実現
 - ・平成25年4月1日付の新公益法人移行実現に向けた認定申請作業の推進
- (2) 新公益法人としての基盤整備
 - ・新公益法人としての新たな業務課題の検討
 - ・IT等を活用した業務推進体制の整備と活用
- (3) 専門家としての役割・権限および責任の再確認と会員への周知徹底
 - ・新たな行動規範に基づくコンプライアンス教育の継続・強化
- (4) 企業年金関連事項に関する提言
 - ・海外の年金制度改革の動向、国際的な会計基準の改正を踏まえた、年金財政運営方法に関する中長期的な検討や企業年金制度に関連する事項に関する検討・提言
- (5) 企業年金の普及・発展に向けた啓発事業
 - ア 能力判定試験
 - ・新能力判定試験の着実な実施
 - イ 大学院等への年金数理教育に関する支援
 - ・名古屋大学大学院での寄付講座の継続と見直し
 - ・大阪大学、慶應義塾大学、東京工業大学、東京理科大学、早稲田大学の各大学院の正規講座への講師推薦等の支援継続
 - ウ 啓発活動
 - ・企業年金連合会等の事業への協力
 - ・企業年金の啓発活動
- (6) 実務基準の改編、整備と周知徹底
 - ・企業年金関連の法令や会計基準の改定等に即して、実務基準の迅速な制定、改編、整備と会員への周知徹底を推進
 - ・確定給付企業年金制度に関するQ&Aの整備・充実
- (7) 年金数理の専門家としての業務水準の一層の向上、教育・研修の充実
 - ・教育・研修の強化・充実
 - －会員の継続的能力開発のありかたについての研修体系・目標設定等に関する検討
 - －eラーニングを活用した研修カリキュラムの充実と定着化

(8) 調査研究の充実

- ・ 企業年金および関連分野に関する調査研究の実施
- ・ 企業年金および関連分野に関する文献資料の収集・整備
- ・ 研究活動の活性化

(9) 広報活動の充実・推進

- ・ ホームページのリニューアル・更新体制の充実
- ・ 会報等による広報活動の充実
- ・ 対外的な PR 活動の強化

(10) 国内外の年金関係機関との情報交換等

- ・ IAA 会議等への積極的参画
- ・ 厚生労働省、企業年金連絡協議会等との情報交換の継続実施

平成24年度予算

正味財産増減予算書

平成24年 4月 1日から平成25年 3月31日まで

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取入会金	[420]			
受取入会金	420			
受取会費	[55,270]			
正会員受取会費	50,230			
準会員受取会費	4,840			
賛助会員受取会費	200			
事業収益	[2,700]			
研修会事業収益	450			
講習会事業収益	10			
懇親会費収益	620			
受験料収益	1,620			
雑収益	[300]			
雑収益	300			
経常収益計	58,690			
(2) 経常費用				
事業費	[43,767]			
会議費	3,440			
会場費	4,192			
旅費交通費	7,076			
通信運搬費	444			
減価償却費	4,785			
消耗品費	90			
印刷製本費	5,920			
諸謝金	5,250			
租税公課	1			
支払寄付金	400			
委託費	10,300			
図書費	600			
諸会費	769			
雑費	500			
管理費	[26,635]			
給料手当	7,000			
福利厚生費	1,400			
会議費	484			
会場費	3,885			
旅費交通費	20			
通信運搬費	900			
減価償却費	1,710			
消耗品費	1,300			
印刷製本費	283			
光熱水料費	180			
賃借料	6,020			
諸謝金	345			
租税公課	42			
委託費	2,543			
諸会費	373			
雑費	150			
経常費用計	70,402			
当期経常増減額	△ 11,712			
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0			
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0			
当期経常外増減額	0			
当期一般正味財産増減額	△ 11,712			
一般正味財産期首残高	64,280			
一般正味財産期末残高	52,568			
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0			
指定正味財産期首残高	0			
指定正味財産期末残高	0			
III 正味財産期末残高	52,568			

(注) 当年度予算額は勘定科目の見直しを行ったため、前年度予算額は記載していない。

収 支 予 算 書

平成24年 4月 1日から平成25年 3月31日まで

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
入会金収入	[420]	[320]	[100]	
入会金収入	420	320	100	
会 費 収 入	[55,270]	[57,200]	[△ 1,930]	
正会員会費収入	50,230	52,000	△ 1,770	見積りをより精緻に実施
準会員会費収入	4,840	5,000	△ 160	
賛助会員会費収入	200	200	0	
事業収入	[22,650]	[19,650]	[3,000]	
研修会費収入	450	450	0	
講習会費収入	10	0	10	
懇親会費収入	620	800	△ 180	
受験料収入	1,620	1,400	220	
特別積立金取崩収入	19,950	17,000	2,950	当年度は公益社団法人移行に伴う取崩し 前年度はICT対応費用取崩し
雑 収 入	[300]	[0]	[300]	
雑 収 入	300	0	300	
事業活動収入計	78,640	77,170	1,470	
2. 事業活動支出				
事業費支出	[45,471]	[45,789]	[△ 318]	
寄付金支出	400	400	0	
総会費支出	3,797	4,200	△ 403	
研修会費支出	8,715	7,500	1,215	一般研修会の回数増加
講習会費支出	1,263	1,250	13	
広報・出版費支出	12,120	6,513	5,607	e-ラーニングのコンテンツ開発及び維持費
委員会等費支出	8,801	8,652	149	
調査研究費支出	10,374	17,272	△ 6,898	海外出張旅費の削減
租税公課支出	1	2	△ 1	
管理費支出	[18,436]	[16,674]	[1,762]	
事務所費支出	6,200	5,200	1,000	倉庫賃料
賃借料雑費支出	1,594	1,200	394	
給料手当支出	7,000	7,000	0	
福利厚生費支出	1,400	1,200	200	
通信運搬費支出	900	924	△ 24	
消耗品費支出	1,300	1,100	200	
租税公課支出	42	50	△ 8	
事業活動支出計	63,907	62,463	1,444	
事業活動収支差額	14,733	14,707	26	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取崩収入	[8,382]	[0]	[8,382]	当年度はその他固定資産への振替を含む
減価償却引当資産取崩収入	8,382	0	8,382	
投資活動収入計	8,382	0	8,382	
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出	[0]	[2,200]	[△ 2,200]	当年度は積立でない
減価償却引当資産取得支出	0	2,200	△ 2,200	
固定資産取得支出	[9,014]	[22,800]	[△ 13,786]	
什器備品取得支出	0	0	0	
ソフトウェア取得支出	1,000	22,800	△ 21,800	当年度は公益社団法人化に伴うHPカスタマイズ 前年度はHPリニューアルと事務管理システム開発
減価償却引当資産取得支出	8,014	0	8,014	当年度は特定資産からの振替
投資活動支出計	9,014	25,000	△ 15,986	
投資活動収支差額	△ 632	△ 25,000	24,368	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	[0]	[800]	[△ 800]	
当期収支差額	14,101	△ 11,093	25,194	
前期繰越収支差額	5,309	17,193	△ 11,884	
次期繰越収支差額	19,410	6,100	13,310	